

平成27年6月2日

株 主 各 位

大阪市西区土佐堀3丁目3番17号

株式会社テクノアソシエ

代表取締役社長 新 宮 壽 人

第86期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜わり厚くお礼申し上げます。

さて、当社第86期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネットにより議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいまして、次頁の【議決権行使についてのご案内】に従って、平成27年6月17日（水曜日）午後5時15分までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成27年6月18日（木曜日）午前10時
2. 場 所 大阪市西区土佐堀3丁目3番17号 当社本社17階 大会議場
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）
3. 目 的 事 項
 - 報 告 事 項
 1. 第86期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第86期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)計算書類報告の件
 - 決 議 事 項
 - 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 定款一部変更の件
 - 第3号議案 取締役7名選任の件
 - 第4号議案 監査役4名選任の件
 - 第5号議案 退任取締役および退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

4. 招集にあたっての決定事項

当社は、法令および定款第16条の規定にもとづき、次に掲げる事項をインターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.technoassocie.co.jp/>)に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。

①連結計算書類の「連結注記表」 ②計算書類の「個別注記表」

なお、「連結注記表」および「個別注記表」は、監査役および会計監査人が監査報告書を作成するに際して、連結計算書類および計算書類の一部として、合わせて監査を受けております。

以 上

-
- ◎ 当日 **ご出席の際には**、同封の**議決権行使書用紙を会場受付にご提出**くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎ 株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正をすべき事情が生じた場合は、書面による郵送またはインターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.technoassocie.co.jp/>)において掲載させていただきます。
 - ◎ 当日はノーネクタイの軽装(クールビズ)にて対応させていただきますので、株主の皆さまにおかれましても軽装にてご出席くださいますようお願い申し上げます。
-

【議決権行使についてのご案内】

1. 書面による議決権行使

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成27年6月17日(水曜日)午後5時15分までに到着するようご返送ください。

2. インターネットによる議決権行使

- (1) 平成27年6月17日(水曜日)午後5時15分までに、同封の議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」および「パスワード」をご利用の上、画面の案内に従って議案に対する賛否をご登録ください。
- (2) インターネットによる議決権行使は、当社の指定する以下の議決権行使ウェブサイトをご利用いただくことによつてのみ可能です。なお、携帯電話からも議決権をご行使いただくことができます。

【議決権行使ウェブサイトアドレス】<http://www.web54.net>

※バーコード読取機能付の携帯電話を利用して右の「QRコード®」を読み取り、議決権行使サイトに接続することも可能です。なお、操作方法の詳細についてはお手持ちの携帯電話の取扱説明書をご確認ください。

(QRコードは、株式会社デンソーウェーブの登録商標です。)

- (3) 書面とインターネットにより二重に議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。



- (4) インターネットによって議決権を複数回行使された場合（パソコンと携帯電話で重複してなされた場合も含む）は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- (5) 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダおよび通信事業者の料金（接続料金等）は株主様のご負担となります。
- (6) 議決権行使ウェブサイトをご利用いただくためには、次のシステム環境が必要です。

① パソコン用サイトによる場合

ア. 画面の解像度が横800×縦600ドット（SVGA）以上であること。

イ. 次のアプリケーションをインストールしていること。

(a). ウェブブラウザとして、Ver. 5. 01 SP2以降のMicrosoft® Internet Explorer

(b). PDFファイルブラウザとしてVer. 4. 0以降のAdobe® Acrobat® Reader®または、
Ver. 6. 0以降のAdobe® Reader®

※ Internet Explorer は 米 国 Microsoft Corporation の、Adobe®Acrobat®Reader® および Adobe®Reader®は米国Adobe Systems Incorporatedの、米国および各国での登録商標、商標および製品名です。

② 携帯電話端末用サイトによる場合

使用する機種が、128bit SSL暗号化通信が可能な機種であること。

※携帯電話端末のフルブラウザアプリケーションを用いてアクセスされた場合や、電話機を通信機器としてのみ用い、電話端末を経由してパソコンによりアクセスされた場合、または、スマートフォン端末によりアクセスされた場合は、上記条件を満たしている端末でも、パソコン用サイトでのご投票としてお取り扱いいたします。

3. パソコン等の操作方法に関するお問い合わせ先について

- (1) 本サイトでの議決権行使に関するパソコン・携帯電話等の操作方法がご不明な場合は、下記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行株式会社 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル

[電話] ☎0120 (652) 031 （受付時間 午前9時～午後9時）

- (2) その他のご照会は、以下の問い合わせ先をお願いいたします。

① 証券会社に口座をお持ちの株主様

証券会社に口座をお持ちの株主様は、お取引の証券会社あてにお問い合わせください。

② 証券会社に口座のない株主様（特別口座をお持ちの株主様）

三井住友信託銀行株式会社 証券代行事務センター

[電話] ☎0120 (782) 031 （受付時間 午前9時～午後5時 土日休日を除く）

添付書類

事業報告

(平成26年4月1日から)
(平成27年3月31日まで)

I. 企業集団の現況に関する事項

1. 事業の経過およびその成果

(1) 全般的概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費増税による消費の落ち込みがありましたが、円安基調が定着する中、自動車や輸出関連企業等では生産や輸出増により企業収益が拡大し、賃上げや雇用環境の改善もあり、景気は緩やかな回復となりました。中国経済や欧州経済には減速感がみられましたが、米国経済の好調により、世界経済は底堅く推移しました。

このような環境のもと当社グループは、産業構造の変化や市場動向に対応するため、組織の一部改編等により営業・業務管理体制の強化、効率化を図り、中国の製造子会社やメキシコの関係会社への設備投資、インドネシア拠点の現地法人化など、グローバルな事業推進の組織体制をさらに拡充し、国内外における情報通信関連、自動車関連、電機・電子関連、住建・住設関連、産業機器関連、その他の地域営業等の各分野への積極的な増拡販活動に取組んでまいりました。しかしながら、スマートフォンビジネスにおいて中国メーカーの台頭などによる国内メーカーの需要減や、太陽光発電関連部品の消費増税に伴う駆け込み需要の反動減がありました。

こうした状況の中、当連結会計年度の売上高は86,010百万円と前期比12,768百万円(12.9%)の減収となりました。また、営業利益は2,369百万円と前期比919百万円(28.0%)の減益、経常利益は2,597百万円と前期比976百万円(27.3%)の減益、当期純利益は1,751百万円と前期比442百万円(20.2%)の減益となりました。

(2) セグメント別概況

当連結会計年度より、各関連事業において選択と集中をより強化する一方、地域的な営業も保守するため、当社グループ内の組織再編を行い、報告セグメントの区分方法を変更しております。

これに伴い、「(3) 企業集団のセグメント別売上高」に記載のセグメント業績の前期比は、変更後のセグメント区分で組み替えた前期実績を基に算出しております。

①情報通信関連事業

情報通信関連事業では、日本および東アジアにおいてスマートフォン向けタッチパネル等の販売が減少したため、全体として売上高は11,757百万円と前期比12,134百万円(50.8%)の減収となり、390百万円の経常損失(前期は859百万円の経常利益)となりました。

②自動車関連事業

自動車関連事業では、日本における新規内装加飾部品、北米での車体系部品および吸音断熱材、東アジアにおいては中国における駆動系部品等の販売が増加し、全体として売上高は24,981百万円と前期比1,161百万円(4.9%)の増収となりました。経常利益は1,651百万円と前期比341百万円(26.1%)の増益となりました。

③電機・電子関連事業

電機・電子関連事業では、日本でのスマートメーター用部品、東アジアにおいてはノートパソコン用部品の販売が増加し、全体として売上高は20,632百万円と前期比591百万円（3.0%）の増収となりました。経常利益は877百万円と前期比73百万円（9.1%）の増益となりました。

④住建・住設関連事業

住建・住設関連事業では、日本および北米において太陽光発電関連部品の販売が減少し、全体として売上高は15,861百万円と前期比2,234百万円（12.3%）の減収となりました。経常利益は263百万円と前期比333百万円（55.9%）の減益となりました。

⑤産業機器関連事業

産業機器関連事業では、日本でのFA装置の需要が減少し、全体として売上高は7,427百万円と前期比217百万円（2.8%）の減収となりましたが、経常利益は、物流コストの減少等により59百万円（前期は64百万円の経常損失）となりました。

⑥その他の地域営業等

その他の地域営業等では、PHS用部材等の需要が増加し、全体として売上高は5,349百万円と前期比65百万円（1.2%）の増収となりました。経常利益は、高採算案件の増収等により253百万円と前期比65百万円（34.7%）の増益となりました。

（３）企業集団のセグメント別売上高

（単位：百万円）

セグメントの名称	売上高	前期比(%)
情 報 通 信 関 連 事 業	11,757	49.2
自 動 車 関 連 事 業	24,981	104.9
電 機 ・ 電 子 関 連 事 業	20,632	103.0
住 建 ・ 住 設 関 連 事 業	15,861	87.7
産 業 機 器 関 連 事 業	7,427	97.2
そ の 他 の 地 域 営 業 等	5,349	101.2
合 計	86,010	87.1

２．資金調達等についての状況

（１）資金調達の状況

重要な資金調達はありません。

（２）設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資等の総額は1,199百万円（無形固定資産への投資を含む）であります。

３．財産および損益の状況

（１）企業集団の財産および損益の状況の推移

区 分	第83期 平成24年３月期	第84期 平成25年３月期	第85期 平成26年３月期	第86期 平成27年３月期 (当連結会計年度)
売 上 高	78,644百万円	91,974百万円	98,778百万円	86,010百万円
営 業 利 益	1,552百万円	1,794百万円	3,289百万円	2,369百万円
経 常 利 益	1,648百万円	1,970百万円	3,574百万円	2,597百万円
当 期 純 利 益	1,127百万円	1,247百万円	2,193百万円	1,751百万円
１株当たり当期純利益	58.51円	64.72円	113.78円	90.82円
総 資 産	54,503百万円	64,046百万円	57,335百万円	61,161百万円
純 資 産	33,939百万円	36,528百万円	39,215百万円	42,926百万円
１株当たり純資産額	1,733.68円	1,860.43円	2,004.38円	2,193.82円

（２）当社の財産および損益の状況の推移

区 分	第83期 平成24年３月期	第84期 平成25年３月期	第85期 平成26年３月期	第86期 平成27年３月期 (当事業年度)
売 上 高	65,278百万円	70,820百万円	70,269百万円	59,287百万円
営 業 利 益	606百万円	531百万円	622百万円	256百万円
経 常 利 益	754百万円	688百万円	1,361百万円	940百万円
当 期 純 利 益	509百万円	337百万円	806百万円	756百万円
１株当たり当期純利益	26.41円	17.52円	41.81円	39.21円
総 資 産	45,870百万円	50,660百万円	42,936百万円	43,272百万円
純 資 産	27,259百万円	27,432百万円	27,979百万円	28,602百万円
１株当たり純資産額	1,413.18円	1,422.14円	1,450.62円	1,482.94円

（注） １株当たり当期純利益は期中平均株式数から期中平均自己株式数を控除した株式数に基づいて算出しております。また、１株当たり純資産額は、発行済株式数から自己株式数を控除した株式数に基づいて算出しております。

4. 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、雇用環境の改善と賃上げ傾向の広がりや株高を背景に、消費者心理は明るさを増すと思われ、円安や原油安により企業の輸出や設備投資が堅調に推移し、好調な米国経済が世界経済を牽引することが期待されますが、ギリシャ問題を抱える欧州経済や中国経済の先行きには懸念もあり、景気の先行きには不透明感があります。

このような状況のもと当社グループは、売上の拡大、収益力の強化、業務品質の底上げを重点課題と認識しており、仕入先様、国内・海外関係会社 20 社と連携し、国内外のユーザーへの深耕と新規顧客の開拓に努め、グローバル（グローバル＆ローカル）に事業を推進し、太陽光発電設備、スマートメーターなどの新エネルギー・省エネルギー関連、スマートフォン・タブレット関連、自動車部品関連等へ当社グループの開発力、提案力を発揮し、積極的な増販活動を展開してまいります。引き続き営業体制・物流体制の強化・効率化を図るとともに、海外においては、中国での製造関係会社の設備投資による生産能力の増強と生産性の向上、製造拠点を持ち拡充したタイや物流拠点を拡充させたメキシコ等においても域内での増販に積極的に取り組んでまいります。グループを挙げて物流コストの低減や経費の節減などの総原価低減を継続して行い、社内教育・研修等の充実により業務品質の向上を図り、経営効率の改善に努めてまいります。また、内部統制システムの整備やコンプライアンス体制の強化と教育に継続して取り組み、ガバナンス体制の強化を図ってまいります。引き続き各拠点へのLED照明の導入やオフィスの冷暖房の適切な温度管理および営業車のエコドライブの徹底など環境への負荷の低減など環境保全に取り組み、社会の持続可能な発展に貢献していく所存でございます。

当社グループは、経営理念と事業精神「心と心の絆」を基本に、ステークホルダーの皆さまとの絆を重視し、開発提案型営業を積極的に展開し、お客様と仕入先様との間でより良きインテグレーターとなることを目指して活動しております。引き続き、深い専門知識と能力とを持ってお客様に安心と満足を提供すると同時に、事業の拡大と更なる経営効率化を進め、業績向上に努める所存でございます。

5. 主要な事業内容（平成27年3月31日現在）

事業	主要製品等
情報通信関連事業	鋳螺、化成品、タッチパネル用強化ガラス、情報端末筐体（金属・強化ガラス）、防水部品（L I M 成形品、二色成形品）、ヒンジ、飛散防止フィルム、アルミダイカスト部品、マグネシウム成形品
自動車関連事業	鋳螺、化成品、シートベルト部品、特殊冷間圧造品、精密ダイカスト品
電機・電子関連事業	鋳螺、化成品、金属＋樹脂一体成形品、樹脂筐体、アルミニウム端子
住建・住設関連事業	鋳螺、化成品、板金プレス品、電設資材、ユニット組立品、太陽光部材（モジュール/架台/ケーブル/接続箱）、リフォーム材工
産業機器関連事業	鋳螺、化成品、半導体装置部品、省力機器、アクチュエータ部品
その他の地域営業等	鋳螺、化成品、樹脂成形品、ダイカスト品、切削加工品（マシニング、旋盤：樹脂、金属、ゴム）石膏鑄造品（アルミ）、真空注型品（ABSライク、PPライク、エポキシ、ナイロン）

6. 主要な営業所および工場ならびに使用人（平成27年3月31日現在）

（1）主要な営業所および工場

①当 社

名 称	所在地	名 称	所在地
本社	大阪市西区	小牧営業所	小牧市
仙台営業所	仙台市宮城野区	四日市営業事務所	四日市市
関東事業所	越谷市	彦根営業所	彦根市
東京事務所	横浜市港北区	草津営業事務所	草津市
新潟営業所	三条市	大阪事業所	大阪市住之江区
北陸事業所	高岡市	岡山営業所	倉敷市
沼津営業所	沼津市	広島営業所	広島市安佐南区
掛川営業所	袋井市	四国営業所	綾歌郡宇多津町
豊橋物流倉庫	豊川市	九州事業所	京都郡菟田町
刈谷営業所	安城市	熊本営業事務所	合志市

- （注）1. 平成26年6月30日付けで、札幌営業事務所を廃止しました。
2. 平成26年8月1日付けで、豊橋営業所を豊橋物流倉庫に改組しました。
3. 平成26年9月26日付けで、岡谷営業所を廃止しました。

②子会社

地 域	会 社 名	所 在 地
国 内	トーブツテクノ株式会社	東大阪市
	株式会社舟越製作所	幸手市
アジア	テクノアソシエ・シンガポール	シンガポール ベトナム ホーチミン
	テクノアソシエ・タイ	タイ バンコク
	テクノアソシエ・インドネシア	インドネシア ジャカルタ
	T・A・オートモティブ・タイ	タイ チョンブリー
	科友香港	中国 香港
	科友広州	中国 広州
	科友上海	中国 上海
	昆山東訊機電	中国 昆山
	科友大連	中国 大連
	日星金属制品	中国 上海
	嘉善科友盛科技	中国 嘉善
	科友台湾	台湾 台北、台南
北米・中米	T・A・アメリカ	アメリカ カリフォルニア、 テネシー、アトランタ
	テクノアソシエ・メキシコ	メキシコ ティファナ、シラオ
欧 州	テクノアソシエ・チェコ	チェコ プラハ

③関連会社

地 域	会 社 名	所 在 地
国 内	大洋産業株式会社	横浜市港北区
	オーアイテック株式会社	泉佐野市
アジア	M・P・M	マレーシア バンティーン

(注) 当社の子会社および関連会社は、本事業報告において下記のとおり記載しております。

テクノアソシエ・シンガポール・プライベート・…テクノアソシエ・シンガポール
リミテッド

ティー・エー・アメリカ・コーポレーション …T・A・アメリカ

科友（香港）有限公司 …科友香港

テクノアソシエ・デ・メヒコ・エセアデセベ …テクノアソシエ・メキシコ

テクノアソシエ・（タイランド）・カンパニー・…テクノアソシエ・タイ
リミテッド

台湾科友貿易（股）有限公司 …科友台湾

科友貿易（上海）有限公司 …科友上海

昆山東訊機電有限公司 …昆山東訊機電

科友貿易（大連保稅区）有限公司 …科友大連

科友貿易（広州）有限公司 …科友広州

テクノアソシエ・チェコ・エス・アール・オー …テクノアソシエ・チェコ

日星金属制品（上海）有限公司 …日星金属制品

嘉善科友盛科技有限公司 …嘉善科友盛科技

マレーシアン・プレジジョン・マニユファク …M・P・M

チュアリング・センドリアン・ベルハット

ティー・エー・オートモティブ・パーツ…T・A・オートモティブ・タイ
（タイランド）・カンパニー・リミテッド

ピーティー・テクノアソシエ・インドネシア …テクノアソシエ・インドネシア

(2) 企業集団の使用人の状況

区 分	従業員数	前期比増減
情 報 通 信 関 連 事 業	204名	185名減
自 動 車 関 連 事 業	1,170名	94名増
電 機 ・ 電 子 関 連 事 業	108名	5名増
住 建 ・ 住 設 関 連 事 業	88名	3名増
産 業 機 器 関 連 事 業	63名	8名減
そ の 他 の 地 域 営 業 等	96名	69名増
全 社 （ 共 通 ）	165名	3名増
合 計	1,894名	19名減

(注) 1. 従業員数には契約従業員77名および準従業員267名を含めておりません。

2. 全社(共通)は、人事総務および経理等の管理部門の従業員であります。

7. 重要な子会社および関連会社の状況

(1) 重要な子会社および関連会社の状況

会 社 名	資 本 金	出資比率	主要な事業内容
トープツテクノ株式会社	60百万円	100.0 %	テープ・樹脂切削、ゆるみ止め加工、各種金属加工、鋳造金型等の製造・販売
株式会社舟越製作所	90百万円	100.0	シリコンゴム成形部品の製造・販売
テクノアソシエ・シンガポール	1,500千S\$	100.0	鋳螺類、金属素材、電材品、化成品他の販売
T・A・アメリカ	1,800千US\$	100.0	鋳螺類、金属素材、電材品、化成品他の販売
科友香港	6,000千HK\$	100.0	鋳螺類、金属素材、電材品、化成品他の販売
科友台湾	10,000千NT\$	100.0	鋳螺類、金属素材、電材品、化成品他の販売
科友上海	3,000千US\$	100.0 (75.0)	鋳螺類、金属素材、電材品、化成品他の販売
テクノアソシエ・タイ	8,000千B	49.0 (42.0)	鋳螺類、金属素材、電材品、化成品他の販売
昆山東訊機電	712千US\$	85.7 (57.6)	機構部品組立加工
科友大連	100千US\$	100.0 (40.0)	鋳螺類、金属素材、電材品、化成品他の販売
科友広州	200千US\$	100.0 (100.0)	鋳螺類、金属素材、電材品、化成品他の販売
日星金属制品	6,213千US\$	100.0 (33.2)	冷間鍛造部品、切削加工金属部品の製造・販売
テクノアソシエ・チェコ	5,000千Kc	100.0	鋳螺類、化成品他の販売
嘉善科友盛科技	1,450千US\$	100.0 (50.0)	切削加工金属部品の製造
T・A・オートモティブ・タイ	120,000千B	95.0 (95.0)	切削加工金属部品の製造
M・P・M	9,200千RM	48.1 (21.7)	鋳螺類の製造・組み込み加工、テープ加工
大洋産業株式会社	60百万円	35.0	工業用ゴム・樹脂製品の製造販売、情報通信機器の検査・組立加工

(注) 1. シンガポールドルはS\$、アメリカドルはUS\$、香港ドルはHK\$、台湾ドルはNT\$、マレーシアリンギットはRM、タイバーツはB、チェココルナはKcと表示しております。

2. (内数) は間接保有であります。

(2) 重要な企業結合等の状況

該当事項はありません。

8. 主要な借入先の状況（平成27年3月31日現在）

借 入 先	借入金残高
株式会社三井住友銀行	943 百万円
三井住友信託銀行株式会社	579
株式会社三菱東京UFJ銀行	50
三菱UFJ信託銀行株式会社	600
日本生命保険相互会社	500

Ⅱ. 会社の株式に関する事項（平成27年3月31日現在）

1. 発行可能株式総数 80,000,000株

2. 発行済株式の総数 20,036,400株

3. 株 主 数 1,599名

4. 大株主の状況（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持株比率
	千株	%
住 友 電 気 工 業 株 式 会 社	6,760	35.05
テ ク ノ ア ソ シ エ 共 栄 会	1,635	8.48
J P M O R G A N C H A S E B A N K 3 8 5 0 9 3	1,339	6.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	818	4.24
株 式 会 社 U A C J	615	3.19
テ ク ノ ア ソ シ エ 従 業 員 持 株 会	499	2.59
興 津 商 事 株 式 会 社	370	1.92
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 6 2 0 0 6 5	305	1.58
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)	293	1.52
日 本 ト レ ク ス 株 式 会 社	276	1.43

(注) 持株比率は自己株式（748,469株）を控除して計算しております。

Ⅲ. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

Ⅳ. 会社役員に関する事項

１. 取締役および監査役の状況（平成27年３月31日現在）

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役 社 長	橋本 修	
代表取締役 専務取締役 (専務執行役員)	高安 宏明	営業統轄、情報通信事業本部統轄、 情報通信事業本部長、科友香港 会長、 科友台湾 董事長
代表取締役 専務取締役 (専務執行役員)	高島 敏勲	人事総務部統轄
専務取締役 (専務執行役員)	新宮 壽人	経営企画室統轄、監査部管掌
常務取締役 (常務執行役員)	伊藤 准	人事総務部、経営企画室、情報通信事業本部管掌
常務取締役 (常務執行役員)	藤原 通雄	自動車事業本部、品質管理室統轄、 自動車事業本部長、自動車事業本部 品質保証部長、 科友広州 董事長、科友上海 董事長、 日星金属制品 董事長、嘉善科友盛科技 董事長
常務取締役 (常務執行役員)	林田 隆一	情報システム部、物流部、貿易部統轄
常務取締役 (常務執行役員)	溝尾 靖伸	経理部、財務部、業務統括部統轄、 情報システム関連特命事項、経理部長
常務取締役 (常務執行役員)	大島 俊二	住建・住設事業本部統轄、住建・住設事業本部長、 住建・住設事業本部 品質保証部長
常 勤 監 査 役	中島 実	
常 勤 監 査 役	藤井 賢治	
監 査 役	小原 正敏	きっかわ法律事務所 弁護士 大阪市立大学法科大学院 非常勤講師 日本ペイント株式会社 社外取締役
監 査 役	津田 多聞	津田公認会計士事務所 代表、公認会計士 タツタ電線株式会社 社外取締役 新田ゼラチン株式会社 社外監査役
監 査 役	長谷川 和義	住友電気工業株式会社 常勤監査役

- (注) 1. 地位中の () 内の役職は、執行役員としての役職を表しています。
2. 小原正敏、津田多聞、長谷川和義の各氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 小原正敏、津田多聞の両氏は株式会社東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員であります。
4. 監査役中島実氏は、企業の経理部門に長年在籍し、当社においては経理部長、経理・財務の統轄役員を歴任する等、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 監査役津田多聞氏は、公認会計士として企業会計に精通しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
6. 平成26年6月19日開催の第85期定時株主総会において、新宮壽人氏が取締役役に、藤井賢治氏が監査役に新たに選任され、それぞれ就任いたしました。
7. 同日の第85期定時株主総会の終結時をもって船越眞道氏が辞任により監査役を退任いたしました。
8. 同日の第85期定時株主総会終了後開催の取締役会において、新宮壽人氏が専務取締役に新たに選定され就任いたしました。
9. 平成27年4月1日をもって、地位、担当および重要な兼職の状況が次のとおり、変更されました。

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
取 締 役 会 長	橋 本 修	
代表取締役 社 長	新 宮 壽 人	監査部、貿易管理室、経営企画室統轄

2. 取締役および監査役の報酬等の総額

取締役 9名 282百万円

監査役 6名 56百万円（うち社外監査役 3名 11百万円）

- (注) 1. 上記の報酬等の総額には当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額90百万円（取締役9名に対し75百万円、監査役5名に対し15百万円（うち社外監査役3名に対し0.9百万円））が含まれております。
2. 監査役の支給対象人数には、平成26年6月19日開催の第85期定時株主総会の終結時をもって退任された監査役1名が含まれております。
3. 上記の報酬等の総額その他、平成26年6月19日開催の第85期定時株主総会決議による退職慰労金の支払いは以下のとおりであります。
- 退任監査役1名 6百万円
- なお、この金額には、当事業年度および過年度の事業報告において開示した役員退職慰労引当金の繰入額6百万円を含んでおります。
4. 平成18年6月23日開催の第77期定時株主総会において、取締役の報酬額は年額3億円以内、平成14年6月27日開催の第73期定時株主総会において監査役の報酬額は月額4百万円以内とご承認いただいております。

３． 社外役員等に関する事項

（１）重要な兼職の状況ならびに当該兼職先との関係（平成27年３月31日現在）

社外監査役小原正敏氏は、きっかわ法律事務所 弁護士、大阪市立大学法科大学院の非常勤講師および日本ペイント株式会社の社外取締役であります。なお、当社と同事務所・同大学・同社との間には特別の関係はありません。

社外監査役津田多聞氏は、津田公認会計士事務所 代表、公認会計士およびタツタ電線株式会社の社外取締役および新田ゼラチン株式会社の社外監査役であります。なお、当社と同事務所・両社との間には特別の関係はありません。

社外監査役長谷川和義氏は、住友電気工業株式会社の常勤監査役であり、同社は当社発行済株式6,760千株を保有する筆頭株主であります。

（２）当該事業年度における主な活動状況

氏 名	出席状況および発言状況
小 原 正 敏	当期開催の取締役会12回のうち10回に出席し、また、監査役会８回のうち７回に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。また、主に弁護士として企業法務、企業経営の統治に関する専門的見地からの発言を行っております。
津 田 多 聞	当期開催の取締役会12回のうち11回に出席し、また、監査役会８回の全てに出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。また、主に公認会計士として企業会計に関する専門的見地からの発言を行っております。
長谷川 和 義	当期開催の取締役会12回の全てに出席し、また、監査役会８回の全てに出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。また、豊富な経営経験および他社監査役の経験と見地からの発言を行っております。

（３）責任限定契約の内容の概要

当社は、当社定款に基づき各社外監査役との間で責任限定契約を締結しております。

その契約内容の概要は次のとおりであります。

- ・ 社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第１項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
- ・ 上記の責任限定が認められるのは、社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

（４）社外取締役を置くことが相当でない理由

当社は、適切な社外取締役を置くことが、取締役会の業務執行等に対する監督機能の強化に関して一定の役割が期待できることは認識しております。しかしながら、これまで社外取締役にふさわしい方を見いだすには至らず、単に専ら形式要件を満たす社外取締役を選任することは、結果として株主利益に結びつかないとの判断から、従来は社外取締役を置いておりませんでした。

今回、当社の社外取締役としてふさわしい方を候補者とすることができましたので、平成27年6月18日開催予定の第86期定時株主総会に、社外取締役候補者を含む取締役選任議案を提案させていただいております。

V. 会計監査人に関する事項

1. 名称

有限責任 あずさ監査法人

2. 会計監査人に対する報酬等の額

- | | |
|---|-------|
| (1) 報酬等の額 | 49百万円 |
| (2) 当社及び当社の子会社等が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 54百万円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を実質的に区分しておらず(1)の金額はこれらの合計額を記載しております。
2. 当社の在外連結子会社は、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人(外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。)の計算関係書類(これに相当するものを含む。)の監査(会社法または金融商品取引法(またはこれらの法律に相当する外国の法令を含む。)の規定によるものに限る。)を受けております。

3. 当社に対する会計監査人の対価を伴う非監査業務の内容

当社は会計監査人にマネジメントブック策定プロジェクトに関するアドバイザー業務を委託し、対価を支払っております。

4. 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合に、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合に、監査役全員の同意に基づき監査役会が会計監査人を解任します。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

VI. 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の経営理念、事業精神、企業行動憲章の浸透に努めるほか、法令等の遵守は経営の最大の重要課題と認識しコンプライアンス・マニュアルを制定しその普及と浸透を図る。社長を委員長とするCSR委員会がコンプライアンスを統轄し、グループ横断的なコンプライアンス・リスクの把握、分析及び評価を実施すると共に、全社員に対しては、社内研修やeラーニング等を通じその周知徹底を行う。

また、万一コンプライアンスに関連する事態が発生した場合には、その内容・対処案をCSR委員会委員長から取締役会及び監査役会に報告する。

さらに、取締役及び使用人が法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制として、当社及びグループ会社に通報・相談窓口の設定を行い、適切な情報の把握・必要な対策等が取れるようにする。また、「公益通報者保護規程」に規定しているとおり、当該通報・相談を行った者に対して、いかなる不利益な取扱いを行わない。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会の議事録を作成し保存するとともに、社内規程及びそれに関する各管理マニュアルに従い、起案決裁書等、取締役の職務の執行及び決裁に係る情報について記録し、適切に管理するものとする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

グループ横断的なリスクについては、社長を委員長とするCSR委員会が中心となって、基本方針の制定や適切なリスク管理が行える規程やその体制を整える。

これらの活動は、CSR委員会及び各種委員会が、それぞれ定めるマニュアルやポリシーに従い、コンプライアンス・情報セキュリティ・自然災害等の危機管理について統括する。

監査役、監査部は、当社及びグループ会社のリスク管理状況のモニタリングを行う。

また、重大なリスクが顕在化し緊急の対応が必要な場合には、CSR委員会が対策本部の設置等を行い、損失・被害を最小限にとどめる体制を整える。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務執行が効率的且つ適正に行われるよう、「職務・業務分掌及び職務権限規程」等において担当部門、職務権限及び各組織の所管業務を定める。

定例の取締役会において、「取締役会規則」により定められた事項の決定や報告、並びに業務執行状況の確認を行うと共に、取締役会の機能充足と経営の効率化を図るため、社長を含む取締役、監査役、執行役員が出席する経営執行役員会を適時開催する等、機動的な意思決定が行える体制を整える。

経営計画のマネジメントについては、経営理念を機軸としたトップ方針をベースに、毎年策定される年度計画に基づき各業務執行ラインにおいて目標達成のための活動を行う。また、経営目標の進捗トレースについては定期的な業績報告会を通じて行う。

5. 財務報告の適正性を確保するための体制

財務報告に関する内部統制委員会を設置し、推進部門として業務統括部及び経理部 グローバル管理室を設け、それらの方針・指導・支援のもと、各部門・子会社において、金融商品取引法及び金融庁が定める評価・監査の基準並びに実施基準に沿った、統制システムの構築および適切な運用を進め、財務報告の適正性を確保するための体制の一層の強化を図る。

内部統制委員会は、監査部 内部統制グループの監査報告に基づき事業年度毎にグループ全体の内部統制システムの有効性の評価を行い、その結果をもとに金融庁に提出する内部統制報告書を取りまとめ、CSR委員会及び取締役会の承認を得るものとする。

6. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループにおける業務の適正を確保するため、「職務・業務分掌及び職務権限規程」等に従い、特別な事項については行動規範を制定し、事業運営上、尊重・遵守していくべき事項について社内研修・教育等を行い共有化に努める。

関連規程に基づき、当社取締役会、経営執行役員会で報告・付議すべき決定事項・発生事実やリスク管理、コンプライアンス等に関する事項について、グループ会社の所管部門を通じた報告や当社の事前承認等を義務付ける。また、当該所管部門がグループ会社と協力、協議、情報交換等を行うことを通じて、グループ会社における経営の効率化を図る。

業績評価及びリスク情報の有無を監査するため、経理部及び監査部で、グループ会社に定期的往査を実施する。監査部は、監査において発見された事項について監査報告を行い、特に損失の危険やコンプライアンス等に関する重要事項については、取締役会に報告するとともに改善施策等について指導監督する。

業務の法令・定款等への適合性、コンプライアンス等に関しては、当社及びグループ会社の各部門の長が部門内の指導・管理を行い、その実態をCSR委員会に報告する。顕在化した事案に関してはCSR委員会が対策等を指示する。

7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の職務を補助すべき部門として監査役室をおき、兼務の使用人を配置するものとする。

8. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項、並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役室の使用人の人事異動、人事評価に際しては、あらかじめ監査役会に相談し意見をもとめるものとする。また、当該使用人は、監査役の指揮命令に従い職務を行うものとする。

9. 当社及び子会社の取締役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、重要な各種会議に出席し、必要に応じて取締役及び使用人等にその説明を求めることとする。

当社及びグループ会社において、取締役及び使用人等は、以下に定める事項について速やかに監査役に対し報告する体制とする。

- ①会社の業績や信用に大きな影響を与えるもの。又はその恐れのあるもの。
- ②法令、定款、諸規定及び倫理規程に反する事項。
- ③その他監査役会が報告すべきものと定めた事項。

10. 監査役へ報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査役へ報告を行った当社及びグループ会社の取締役及び使用人等に対し、不利な取扱いを行わない。その旨を「公益通報者保護規程」に規定する。

11. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役が取締役及び使用人からヒアリングを行う機会を適宜確保するとともに、代表取締役と監査役との定期的な情報交換会を開催する。また、監査役の職務の執行について生ずる費用等を支弁するため必要な予算を毎年度設定し、監査役がその職務の執行に関連して弁護士・公認会計士等の外部専門家を活用し、その費用の支払いを求めた場合、当社は当該監査役の職務の執行に必要なでないことを証明した場合を除き、その費用を負担する。

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	46,680	流 動 負 債	15,434
現 金 及 び 預 金	10,931	支払手形及び買掛金	12,438
受取手形及び売掛金	23,191	短 期 借 入 金	597
電 子 記 録 債 権	2,316	未 払 法 人 税 等	173
た な 卸 資 産	9,057	賞 与 引 当 金	623
繰 延 税 金 資 産	397	そ の 他	1,601
そ の 他	828	固 定 負 債	2,801
貸 倒 引 当 金	△43	長 期 借 入 金	2,200
固 定 資 産	14,480	退職給付に係る負債	26
有形固定資産	11,033	役員退職慰労引当金	235
建物及び構築物	5,254	資 産 除 去 債 務	180
機械装置及び運搬具	1,424	そ の 他	158
器 具 備 品	294	負 債 合 計	18,235
土 地	3,806	純 資 産 の 部	
リ ー ス 資 産	167	株 主 資 本	39,163
建 設 仮 勘 定	87	資 本 金	5,001
無形固定資産	414	資 本 剰 余 金	5,139
の れ ん	1	利 益 剰 余 金	29,567
ソフトウエア	378	自 己 株 式	△543
電 話 加 入 権	34	その他の包括利益累計額	3,138
投資その他の資産	3,032	その他有価証券評価差額金	705
投資有価証券	2,144	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	7
長 期 貸 付 金	196	為 替 換 算 調 整 勘 定	2,164
退職給付に係る資産	235	退職給付に係る調整累計額	259
繰 延 税 金 資 産	50	少 数 株 主 持 分	624
そ の 他	457	純 資 産 合 計	42,926
貸 倒 引 当 金	△52	負 債 及 び 純 資 産 合 計	61,161
資 産 合 計	61,161		

連 結 損 益 計 算 書

（平成26年 4 月 1 日から）
（平成27年 3 月31日まで）

（単位：百万円）

科 目	金 額	
売上高		86,010
売上原価		69,349
売上総利益		16,661
販売費及び一般管理費		14,291
営業利益		2,369
営業外収益		
受取利息及び配当金	55	
持分法による投資利益	10	
その他	258	324
営業外費用		
支払利息	33	
その他	62	96
経常利益		2,597
特別利益		
固定資産売却益	51	51
特別損失		
減損損失	47	47
税金等調整前当期純利益		2,601
法人税、住民税及び事業税	658	
法人税等調整額	166	825
少数株主損益調整前当期純利益		1,775
少数株主利益		24
当期純利益		1,751

連結株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,001	5,137	28,117	△545	37,711
会計方針の変更による 累積的影響額			84		84
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,001	5,137	28,202	△545	37,795
当期変動額					
剰余金の配当			△385		△385
当期純利益			1,751		1,751
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1		2	3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	1	1,365	1	1,368
当期末残高	5,001	5,139	29,567	△543	39,163

	その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	545	△0	406	△19	932	571	39,215
会計方針の変更による 累積的影響額					—		84
会計方針の変更を反映 した当期首残高	545	△0	406	△19	932	571	39,299
当期変動額							
剰余金の配当					—		△385
当期純利益					—		1,751
自己株式の取得					—		△0
自己株式の処分					—		3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	160	8	1,757	279	2,205	52	2,258
当期変動額合計	160	8	1,757	279	2,205	52	3,626
当期末残高	705	7	2,164	259	3,138	624	42,926

貸 借 対 照 表

(平成27年 3 月31日現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	31,307	流 動 負 債	11,839
現 金 及 び 預 金	5,670	支 払 手 形	102
受 取 手 形	1,537	買 掛 金	9,275
電 子 記 録 債 権	2,316	短 期 借 入 金	820
売 掛 金	17,029	未 払 金	544
商 品	4,166	未 払 費 用	195
繰 延 税 金 資 産	237	未 払 法 人 税 等	59
短 期 貸 付 金	200	賞 与 引 当 金	480
そ の 他	173	そ の 他	361
貸 倒 引 当 金	△23	固 定 負 債	2,829
固 定 資 産	11,964	長 期 借 入 金	2,200
有形固定資産	7,938	役員退職慰労引当金	228
建 物	4,364	退 職 給 付 引 当 金	147
構 築 物	56	資 産 除 去 債 務	180
機 械 装 置	60	そ の 他	72
器 具 備 品	143	負 債 合 計	14,669
土 地	3,208	純 資 産 の 部	
リ ー ス 資 産	85	株 主 資 本	27,888
建 設 仮 勘 定	18	資 本 金	5,001
無形固定資産	366	資 本 剰 余 金	5,137
ソ フ ト ウ ェ ア	334	資 本 準 備 金	5,137
電 話 加 入 権	32	そ の 他 資 本 剰 余 金	0
投資その他の資産	3,659	利 益 剰 余 金	18,290
投 資 有 価 証 券	1,453	利 益 準 備 金	369
関 係 会 社 株 式	1,639	そ の 他 利 益 剰 余 金	17,920
差 入 保 証 金	192	特 別 償 却 準 備 金	2
長 期 貸 付 金	196	別 途 積 立 金	16,884
そ の 他	230	繰 越 利 益 剰 余 金	1,034
貸 倒 引 当 金	△52	自 己 株 式	△539
資 産 合 計	43,272	評 価 ・ 換 算 差 額 等	713
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	705
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	7
		純 資 産 合 計	28,602
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	43,272

損 益 計 算 書

（平成26年 4 月 1 日から）
（平成27年 3 月31日まで）

（単位：百万円）

科 目	金 額	
売上高		59,287
売上原価		49,232
売上総利益		10,054
販売費及び一般管理費		9,797
営業利益		256
営業外収益		
受取利息及び配当金	616	
その他	165	782
営業外費用		
支払利息	24	
その他	74	98
経常利益		940
特別利益		
固定資産売却益	51	51
特別損失		
関係会社株式評価損	20	20
税引前当期純利益		971
法人税、住民税及び事業税	46	
法人税等調整額	168	215
当期純利益		756

株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計
						特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	5,001	5,137	0	5,137	369	1	16,514	950	17,835
会計方針の変更による 累積的影響額					－			84	84
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,001	5,137	0	5,137	369	1	16,514	1,034	17,919
当期変動額									
特別償却準備金の積立					－	0		△0	－
別途積立金の積立					－		370	△370	－
剰余金の配当					－			△385	△385
当期純利益					－			756	756
自己株式の取得					－				－
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	0	370	0	370
当期末残高	5,001	5,137	0	5,137	369	2	16,884	1,034	18,290

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△539	27,434	545	△0	545	27,979
会計方針の変更による累積的影響額		84			—	84
会計方針の変更を反映した当期首残高	△539	27,518	545	△0	545	28,064
当期変動額						
特別償却準備金の積立		—			—	—
別途積立金の積立		—			—	—
剰余金の配当		△385			—	△385
当期純利益		756			—	756
自己株式の取得	△0	△0			—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			160	8	168	168
当期変動額合計	△0	370	160	8	168	538
当期末残高	△539	27,888	705	7	713	28,602

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成27年 5 月13日

株式会社テクノアソシエ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人			
指定有限責任社員	公認会計士	谷	尋 史 ㊞
業務執行社員			
指定有限責任社員	公認会計士	葛	西 秀 彦 ㊞
業務執行社員			

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社テクノアソシエの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テクノアソシエ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成27年 5 月13日

株式会社テクノアソシエ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 谷 尋 史 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 葛 西 秀 彦 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社テクノアソシエの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第86期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第86期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他の株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年5月13日

株式会社テクノアソシエ 監査役会

常 勤 監 査 役	中 島 実 ㊞
常 勤 監 査 役	藤 井 賢 治 ㊞
監査役（社外監査役）	小 原 正 敏 ㊞
監査役（社外監査役）	津 田 多 聞 ㊞
監査役（社外監査役）	長 谷 川 和 義 ㊞

以 上

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆さまへの利益還元と企業価値の向上を重要な経営方針として位置付け、経営の着実な成長発展を主眼に、必要な内部留保を確保しつつ、経営環境等を勘案し、継続して安定した配当を行うことを基本方針にしております。

当期の期末配当およびその他の剰余金の処分につきましては当社基本方針に基づき、当期の連結業績ならびに当社グループを取り巻く経営環境をふまえ、以下のとおりといたしたいと存じます。

1. 期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金 10円

総額 192,879,310 円

これにより、当期の配当金は、すでに中間配当金としてお支払いいたしました上半期の1株につき10円と合わせ、1株につき年20円となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成27年6月19日

2. その他の剰余金の処分に関する事項

(1) 増加する剰余金の項目およびその額

別途積立金 450,000,000円

(2) 減少する剰余金の項目およびその額

繰越利益剰余金 450,000,000円

第2号議案 定款一部変更の件

1. 変更の理由

「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）が平成27年5月1日に施行され、責任限定契約を締結できる会社役員の範囲が変更されたことに伴い、取締役および監査役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、定款に第25条（取締役の責任限定）を新設し、現行定款第30条（社外監査役の責任限定）の一部を変更するとともに、現行定款第25条以下の条文を1条ずつ繰り下げるものであります。なお、定款第25条（取締役の責任限定）の新設につきましては、各監査役の同意を得ております。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。なお、変更のない条文についてはその記載を省略しております。

(下線は変更部分)

現行定款	変更案
第1条～第24条 <省略>	第1条～第24条 <現行どおり>
<新設>	<u>第25条（取締役の責任限定）</u> 当社は、 <u>会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間で、同法第423条第1項に定める取締役の責任について、同法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度とする契約を締結することができる。</u>
第25条～第29条 <省略>	第26条～第30条 <現行どおり>
第30条（ <u>社外監査役</u> の責任限定） 当社は、会社法第427条第1項の規定により、 <u>社外監査役</u> との間で、同法第423条第1項に定める監査役の責任について、同法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度とする旨の契約を締結することができる。	第31条（監査役の責任限定） 当社は、会社法第427条第1項の規定により、監査役との間で、同法第423条第1項に定める監査役の責任について、同法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度とする旨の契約を締結することができる。
第31条～第34条 <省略>	第32条～第35条 <現行どおり>

第3号議案 取締役7名選任の件

本総会終結の時をもって現取締役全員（9名）が任期満了となります。つきましては、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため社外取締役を増員し、迅速な意思決定を行うため、取締役2名を減員し、社外取締役1名を含む取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社株式 の 数	当社との 特 別 の 利害関係
1	はし もと おさむ 橋 本 修 (昭和24年10月6日生)	昭和47年4月 住友電気工業㈱ 入社 平成16年6月 同社 執行役員、 エレクトロニクス営業本部 副本部長 平成18年6月 同社 常務執行役員、 エレクトロニクス営業本部長 平成21年6月 当社 専務取締役 平成22年4月 代表取締役社長 平成27年4月 取締役会長 現在に至る	8,100株	な し
2	しん ぐう ひさ と 新 宮 壽 人 (昭和29年2月10日生)	昭和51年4月 住友電気工業㈱ 入社 平成13年6月 同社 通信営業部長 平成17年1月 同社 営業企画部長 平成20年6月 同社 執行役員、 情報通信・システム事業本部 企画業務部長 平成23年6月 ㈱ブロードネットマックス 専務取締役 平成24年6月 同社 代表取締役社長 平成26年6月 当社 専務取締役、 専務執行役員、経営企画室統 轄、監査部管掌 平成27年4月 代表取締役社長 現在に至る	5,000株	な し
3	たか やす ひろ あき 高 安 宏 明 (昭和31年1月26日生)	昭和56年11月 当社 入社 平成3年7月 M・P・M 社長 平成11年6月 東京営業部長 平成14年6月 取締役、東京営業部長 平成18年6月 常務取締役 平成23年6月 専務取締役 平成23年9月 専務取締役 科友香港 会長(現任) 平成25年6月 代表取締役専務取締役、 専務執行役員 平成26年6月 代表取締役専務取締役、 専務執行役員、営業統轄、情報 通信事業本部統轄、情報通信事 業本部長 科友台湾 董事長(現任) 現在に至る (重要な兼職の状況) 科友香港 会長、科友台湾 董事長	15,600株	な し

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況		所有する 当社株式 の 数	当社との 特 別 の 利害関係
4	い とう じゅん 伊 藤 准 (昭和33年11月20日生)	昭和57年4月 平成16年4月 平成23年6月 平成25年6月 平成26年6月	住友電気工業㈱ 入社 同社 国際法務部長 同社 執行役員、国際法務部長 当社 常務取締役、常務執行役員 常務取締役、常務執行役員 人事総務部、経営企画室、 情報通信事業本部管掌 現在に至る	5,300株	な し
5	はやし だ りゅう いち 林 田 隆 一 (昭和28年11月19日生)	昭和53年4月 平成10年9月 平成14年6月 平成22年6月 平成23年9月 平成25年6月 平成26年6月	当社 入社 T・A・アメリカ 社長 取締役 常務取締役 常務取締役、科友大連 董事長 常務取締役、常務執行役員 常務取締役、常務執行役員、 情報システム部、物流部、 貿易部統轄 現在に至る	11,500株	な し
6	※ なか じま かつ ひこ 中 島 克 彦 (昭和36年2月16日生)	昭和58年4月 平成14年3月 平成17年1月 平成19年6月 平成22年2月 平成23年6月 平成25年6月	住友電気工業㈱ 入社 同社退社 当社入社 経理部次長 経理部長、企画室長 財務部長、経営企画室長 取締役 財務部長、 経営企画室長 執行役員、財務部管掌、 財務部長、経営企画室長 現在に至る	4,400株	な し

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社株式 の 数	当社との 特 別 の 利害関係
7	※ つ だ た もん 津 田 多 聞 (昭和27年12月19日生)	昭和50年4月 ㈱住友銀行(現 ㈱三井住友銀行) 入社 昭和56年10月 アーサーアンダーセン会計事務所 入所 昭和60年3月 公認会計士 登録 平成6年12月 センチュリー監査法人(現 新日本有限責任監査法人) 社員 平成12年11月 監査法人 太田昭和とセンチュリー(現 新日本有限責任監査法人) 代表社員 平成24年7月 津田公認会計士事務所開設 代表(現任) 平成25年6月 当社 監査役(現任)、 タツタ電線㈱ 社外監査役 平成26年6月 タツタ電線㈱ 社外取締役(現任) 新田ゼラチン㈱社外監査役 (現任) 現在に至る (重要な兼職の状況) 津田公認会計士事務所代表 公認会計士	0株	な し

(注) 1. ※は新任候補者であります。

2. 上記所有株式数には、テクノアソシエ役員持株会名義の実質所有株式数が含まれています。
3. 津田多聞氏は、監査役在任中ではありますが、本総会終結の時をもって監査役を辞任いたします。
4. 津田多聞氏は社外取締役候補者であります。
5. 社外取締役候補者に関する事項

(1) 社外取締役候補者とした理由について

津田多聞氏は過去に社外取締役または社外監査役となること以外の方法で、会社の経営に関与したことがありませんが、公認会計士として専門的知識と豊富な経験に加えて、当社の社外監査役を2年間つとめ、当社の事業内容に精通してこられた経験を、当社の経営体制の強化に活かしていただける人材として、その職務を適切に遂行いただけるものと判断し、社外取締役候補者としております。

なお、津田多聞氏の当社の社外監査役に就任してからの年数は、本総会終結の時をもって2年となります。

(2) 社外取締役候補者との責任限定契約について

第2号議案（定款一部変更の件）が承認可決され、また、津田多聞氏の選任が承認された場合、その期待される役割を十分に果たすことができるよう、同氏との間で責任限定契約を締結する予定であります。

その契約内容の概要は次のとおりであります。

- ・社外取締役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
 - ・上記の責任限定が認められるのは、社外取締役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。
6. 当社は、津田多聞氏を㈱東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、津田多聞氏の選任が承認可決された場合、引き続き独立役員となる予定であります。
7. 略歴および重要な兼職先に記載しております当社の子会社および関連会社の名称につきましては、添付書類・事業報告Ⅰ. 6. (1) (注)11頁の記載方法により表示しております。

第4号議案 監査役4名選任の件

本総会終結の時をもって、監査役津田多聞氏が辞任され、監査役中島実氏、藤井賢治氏、長谷川和義氏の3名が任期満了となりますので、監査役4名の選任をお願いするものであります。また、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

なお、監査役候補者吉井英雄氏は辞任監査役津田多聞氏の補充として選任されますので、その任期は、当社現行定款に基づき、津田多聞氏の残任期間であります。

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位および重要な兼職の状況	所有する 当社株式 の 数	当社との 特 別 の 利害関係
1	※ みぞ お やす のぶ 溝 尾 靖 伸 (昭和30年2月25日生)	昭和53年4月 当社 入社 平成14年6月 経理部長 平成18年6月 経理部長、業務管理室長 平成19年6月 取締役 平成23年6月 常務取締役 平成25年6月 常務取締役、常務執行役員 平成26年7月 常務取締役、常務執行役員 経理部、財務部、業務統括部 統轄、情報システム関連特命 事項、経理部長 現在に至る	4,600株	な し
2	ふじ い けん じ 藤 井 賢 治 (昭和28年12月7日生)	昭和52年4月 当社 入社 平成14年4月 北海道・東北営業部 次長 平成17年1月 科友広州 総経理 平成20年11月 大阪営業部 主幹 平成22年10月 国際部 主幹 平成24年10月 貿易部 主幹 平成26年1月 貿易部 嘱託 平成26年6月 常勤監査役 現在に至る	2,300株	な し
3	は せ が わ か ず よ し 長 谷 川 和 義 (昭和25年9月12日生)	昭和49年4月 住友電気工業㈱ 入社 平成16年6月 同社 情報システム部長 平成18年6月 同社 執行役員 情報システム部長 平成20年6月 同社 常務執行役員 情報システム部長、 当社 監査役(現任) 平成22年6月 同社 常勤監査役(現任) 現在に至る (重要な兼職の状況) 住友電気工業㈱ 常勤監査役	0株	な し

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位および重要な兼職の状況	所有する 当社株式 の 数	当社との 特 別 の 利害関係
4	※ よし い ひで お 吉 井 英 雄 (昭和33年4月10日生)	昭和56年11月 プライスウオーターハウス (現 プライスウオーターハウ スクーパーズ) 入社 昭和62年3月 公認会計士 登録 平成11年3月 米国公認会計士 合格 平成12年4月 公認会計士吉井英雄事務所 開設 現在に至る (重要な兼職の状況) 公認会計士吉井英雄事務所	0株	な し

(注) 1. ※は新任候補者であります。

2. 上記所有株式数には、テクノアソシエ役員持株会名義の実質所有株式数が含まれています。
3. 監査役候補者溝尾靖伸氏は、当社において経理部長、経理・財務の統轄役員を歴任する等、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 長谷川和義氏および吉井英雄氏は、社外監査役候補者であります。なお、吉井英雄氏の選任が承認された場合、同氏は㈱東京証券取引所の定めに基づく独立役員となる予定であります。
5. 社外監査役候補者の選任理由は以下のとおりであります。

長谷川和義氏につきましては、他社の情報システム部門の常務執行役員経験、常勤監査役経験等、専門的知識および豊富な経験を有しておられることから、また、吉井英雄氏につきましては、公認会計士として専門的知識と豊富な経験を有しておられることから、それぞれ適任であると判断し、社外監査役として選任をお願いするものであります。

また、長谷川和義氏の当社の監査役に就任してからの年数は、本総会終結の時をもって7年となります。

6. 社外監査役候補者長谷川和義氏が、過去5年間、住友電気工業㈱の常務執行役員および同常勤監査役に任中に、同社において次のような法令等に違反する事実がありました。

平成22年5月に光ファイバーケーブル販売に関し、独占禁止法に違反する行為があったとして、公正取引委員会より排除措置命令及び課徴金納付命令を受けております。平成24年1月に自動車用ワイヤーハーネス販売に関し、独占禁止法に違反する行為があったとして、公正取引委員会より課徴金納付命令を受けております。平成25年12月に架空送電線工事に、独占禁止法に違反する行為があったとして、公正取引委員会より排除措置命令および課徴金納付命令を受けております。平成26年4月に欧州における高圧電力ケーブル販売において、カルテル行為があったとして、欧州委員会から課徴金納付命令を受けております。

7. 社外監査役候補者長谷川和義氏は、現在当社の社外監査役であり当社との間で責任限定契約を締結しております。同氏の選任が承認された場合、その期待される役割を十分に果たすことができるよう、当社定款に基づき同氏との間で責任限定契約を継続する予定であります。また、社外監査役候補者吉井英雄氏の選任が承認された場合、その期待される役割を十分に果たすことができるよう、当社定款に基づき同氏との間で責任限定契約を締結する予定であります。

その契約内容の概要は次のとおりであります。

- ・社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
 - ・上記の責任限定が認められるのは、社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。
8. 略歴に記載しております当社の子会社および関連会社の名称につきましては、添付書類・事業報告Ⅰ. 6. (1) (注) 11頁の記載方法により表示しております。

第5号議案 退任取締役および退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって取締役を退任されます高島敏勲氏、藤原通雄氏、溝尾靖伸氏、大島俊二氏の4名ならびに監査役を退任されます中島実氏、津田多聞氏の2名に対し、それぞれ在任中の功労に報いるため、当社における一定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈いたしたく、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は、退任取締役については取締役会に、退任監査役については監査役の協議にそれぞれご一任願いたいと存じます。

退任取締役および退任監査役各氏の略歴は次のとおりであります。

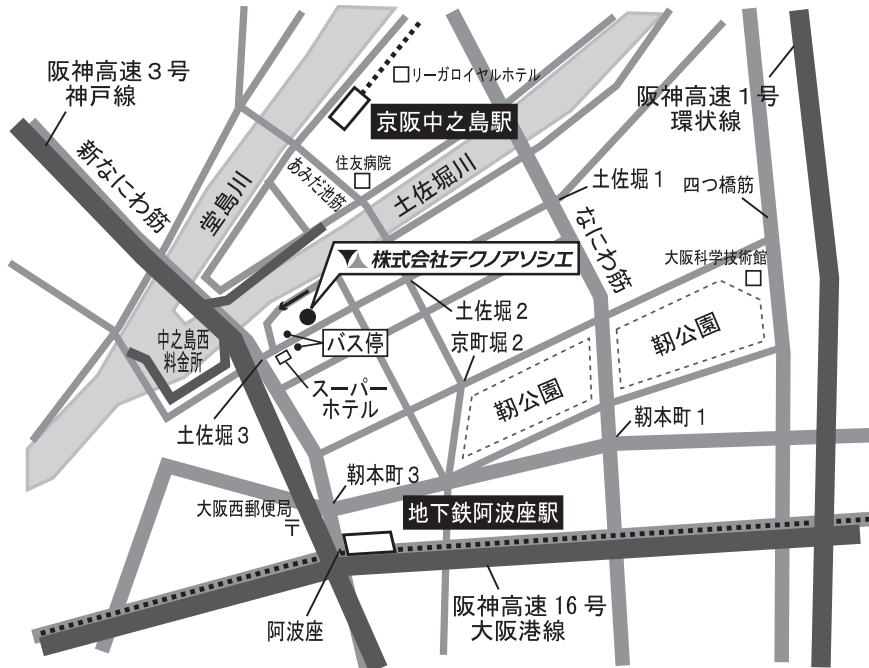
氏 名	略 歴
たか しま とし のり 高 島 敏 勲	平成17年6月 当社取締役 平成19年6月 常務取締役 平成24年6月 専務取締役 平成25年6月 代表取締役専務取締役 専務執行役員 現在に至る
ふじ わら みち お 藤 原 通 雄	平成15年6月 当社取締役 平成21年6月 常務取締役 平成25年6月 常務取締役 常務執行役員 現在に至る
みぞ お やす のぶ 溝 尾 靖 伸	平成19年6月 当社取締役 平成23年6月 常務取締役 平成25年6月 常務取締役 常務執行役員 現在に至る
おお しま しゅん じ 大 島 俊 二	平成22年6月 当社取締役 平成23年6月 常務取締役 平成25年6月 常務取締役 常務執行役員 現在に至る
なか しま みのも 中 島 実	平成23年6月 当社常勤監査役 現在に至る
つ だ た もん 津 田 多 聞	平成25年6月 当社監査役 現在に至る

以 上

株主総会会場ご案内図

大阪市西区土佐堀3丁目3番17号

会 場 株式会社テクノアソシエ 本社17階大会議場



交通機関

- ・ 地下鉄阿波座駅9番出口 (徒歩約7分)
- ・ 京阪中之島駅2番出口 (徒歩約10分)
- ・ 土佐堀3丁目バス停下車 (大阪駅前「88 天保山」行乗車) (徒歩約1分)

駐車施設がありませんので、会場へはできるだけ公共交通機関等をご利用願います。